

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-2-1	事務事業名 銀行等引受資金借入事務	所管部課 企画部財政課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 効率的に民間資金を調達することで、後年度の財政負担を軽減する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 指定金融機関からの借入を優先するが、借入利率が想定利率以下となるよう調整を図る。指定金融機関との調整が不調に終わった場合は、他の金融機関に対して利率の提示を求め、最も低い利率を提示したもものから資金を調達する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 各金融機関との調整回数	活動指標の考え方(定義) 利率を決定するために各金融機関と調整を行った回数
	利率の提示に応じた金融機関数	利率の提示(見積合わせ)に応じた金融機関の数
	成果指標名 借入利率	成果指標の考え方(定義) 実際に借り入れる利率(政府資金の利率プラス0.4～0.5%以内)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)	人		0.03	0.03	0.03	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	248	250	250	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	248	250	250	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(調整回数)	千円	0	23	31		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回				
		実績値	回		11	8	
	活動指標	目標値	社				
実績値		社		6	0		
成果指標	目標値	%			1.89		
	実績値	%		1.78	1.88		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	指定金融機関との関係

コード 1-2-1	事務事業名 銀行等引受資金借入事務	所管部課 企画部財政課
--------------	----------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度は、指定金融機関の提示利率が想定利率の範囲内であったために他の金融機関との競争性を導入するには至らなかった。これは、前年度において競争性を導入し、指定金融機関以外の金融機関から資金調達することとなった(指定金融機関も競争には参加したが、提示は想定利率を上回っていた)結果がもたらした変化と考えられる。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	合併に伴う各種の計画事業を抱える本市の財政運営においては、その財源の多くを合併特例債に依存しており、近隣他市に比べてはるかに多額の資金を調達しなければならない。さらに、平成18年度から協議制が導入されることに伴い、資金の調達先に占める民間金融機関の比率が年々増大していく状況を考えると、今後も金融機関との交渉により、少しでも低金利で資金を調達する必要が増大していくと考えられる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現行では、毎年5月下旬の借入日に向けて、4月から各金融機関及び都内各団体からの情報収集、指定金融機関との調整、各金融機関への見積提示依頼、参加機関からのファクシミリによる条件の提示といった手順で作業を進めているが、効率性の面で特に問題はない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現行では資金調達の継続性・安定性を重視し、競争に参加する金融機関を限定している(都市銀行、地方銀行、市内公金取扱機関で預金残高・融資実績のあるもの)。そのため、参加の意思表示があっても利率の提示を依頼していない金融機関も存在する。他団体における実績や、純粋に財政面での効果等を考えると、今後対象をさらに広げることも検討する余地があると考ええる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	指定金融機関との協調関係を尊重しつつも、後年度の財政負担の抑制を図る資金調達における競争性の導入は、平成15年度、16年度ともに想定利率の範囲内で資金を調達することができたことから、一定の成果を挙げたものと考えられる。ただし、適正な想定利率の設定や、協調関係に変化が見られる指定金融機関を優先することの妥当性、競争参加資格の拡大等、今後検討すべき事項も残されている。今後は、このような検討課題を踏まえながら、さらなる財政効果を追求して、本事業を継続実施していくべきものと考ええる。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。